

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年9月8日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 5月1日 至平成29年 7月31日	自平成28年 5月1日 至平成29年 4月30日
売上高 (千円)	1,546,236	2,297,569	7,357,694
経常利益 (千円)	100,731	309,649	715,936
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	74,201	225,673	539,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,318	242,152	822,983
純資産額 (千円)	8,981,984	9,875,528	9,735,221
総資産額 (千円)	10,361,468	11,617,715	11,634,913
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.92	33.23	79.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	85.0	83.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内外景気が好調さを保つなか、企業の設備投資や雇用環境の改善、個人消費の増加など緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では北朝鮮問題が緊迫の度合いを深めるなど先行き不透明な情勢が続いています。

建設機械業界におきましては、国内では主にレンタル業界向けを中心に、新排ガス規制実施前の需要増加の影響を受けました。一方、海外では北米や南米において、一般建設機械の需要が拡大したことに加え、中国では全国的にインフラ工事が進行し一般建設機械の需要は大幅に伸びました。また、石炭価格の上昇に伴いインドネシアで鉱山機械の需要が増加いたしました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は22億97百万円（前年同期比48.6%増、7億51百万円増）、経常利益3億9百万円（前年同期比207.4%増、2億8百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億25百万円（前年同期比204.1%増、1億51百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上16億73百万円（前年同期比46.9%増、5億34百万円増）、海外向け売上3億74百万円（前年同期比92.0%増、1億79百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、1億53百万円（前年同期比10.7%増、14百万円増）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、36百万円（前年同期比48.0%増、11百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17百万円減少し、116億17百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億23百万円、仕掛品が27百万円、流動資産その他が28百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1億66百万円、受取手形及び売掛金が59百万円、機械装置及び運搬具が30百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億57百万円減少し、17億42百万円となりました。これは主に、買掛金が73百万円、固定負債その他が4百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が1億6百万円、賞与引当金が84百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億40百万円増加し、98億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億23百万円増加したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年11月1日)をもって、発行可能株式総数を25,000,000株から5,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(注) 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年11月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。  
なお、株式併合後の発行済株式総数は、5,440,000株減少し、1,360,000株となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年5月1日 ~ 平成29年7月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,772,000	6,772	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,772	-

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	10,000	-	10,000	0.15
計	-	10,000	-	10,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,956,076	2,789,528
受取手形及び売掛金	1,851,955	1,792,623
電子記録債権	630,877	620,671
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	265,069	251,336
仕掛品	154,329	181,360
原材料及び貯蔵品	90,023	94,724
その他	131,310	159,867
流動資産合計	7,779,641	7,590,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	949,885	933,215
機械装置及び運搬具(純額)	418,141	387,811
その他(純額)	699,058	698,015
有形固定資産合計	2,067,085	2,019,041
無形固定資産		
	1,210	1,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330,785	1,553,838
関係会社株式	214,052	214,463
その他	256,516	253,537
貸倒引当金	14,378	14,378
投資その他の資産合計	1,786,975	2,007,461
固定資産合計	3,855,271	4,027,603
資産合計	11,634,913	11,617,715
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	435,327	508,490
1年内返済予定の長期借入金	75,000	54,000
未払法人税等	160,162	53,453
賞与引当金	175,650	91,431
その他	440,769	415,880
流動負債合計	1,286,909	1,123,255
固定負債		
役員退職慰労引当金	223,826	224,309
退職給付に係る負債	187,530	188,717
その他	201,425	205,904
固定負債合計	612,781	618,931
負債合計	1,899,691	1,742,187



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,610,466	7,734,294
自己株式	8,023	8,023
株主資本合計	8,658,684	8,782,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596,044	607,528
為替換算調整勘定	480,492	485,488
その他の包括利益累計額合計	1,076,537	1,093,016
純資産合計	9,735,221	9,875,528
負債純資産合計	11,634,913	11,617,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,546,236	2,297,569
売上原価	1,235,877	1,728,219
売上総利益	310,359	569,350
販売費及び一般管理費	220,039	277,442
営業利益	90,320	291,907
営業外収益		
受取利息	1,632	1,571
受取配当金	12,821	13,474
為替差益	-	1,672
持分法による投資利益	-	411
その他	950	689
営業外収益合計	15,403	17,820
営業外費用		
支払利息	184	78
為替差損	4,641	-
持分法による投資損失	166	-
営業外費用合計	4,992	78
経常利益	100,731	309,649
税金等調整前四半期純利益	100,731	309,649
法人税、住民税及び事業税	1,924	49,146
法人税等調整額	24,604	34,829
法人税等合計	26,529	83,975
四半期純利益	74,201	225,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,201	225,673

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	74,201	225,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,587	11,483
為替換算調整勘定	33,470	4,995
その他の包括利益合計	5,883	16,479
四半期包括利益	68,318	242,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,318	242,152
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	62,834千円	49,937千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月21日 定時株主総会	普通株式	101,877	15	平成28年4月30日	平成28年7月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,845	15	平成29年4月30日	平成29年7月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円92銭	33円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	74,201	225,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	74,201	225,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,791	6,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月4日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。